

新型コロナウイルス感染症 クラスタ対策による感染拡大防止

新型コロナウイルスの特徴

多くの事例では感染者は周囲の人にほとんど感染させていない
その一方で、一部に特定の人から多くの人に感染が拡大したと疑われる事例が存在し、
一部の地域で小規模な患者クラスター（集団）が発生



対策の重点 = クラスタ対策

クラスター（集団）発生の端緒を捉え、早期に対策を講ずることで、今後の感染拡大を遅らせる効果大

①患者クラスター発生の発見

医師の届出等から集団発生を早期に把握



②感染源・感染経路の探索

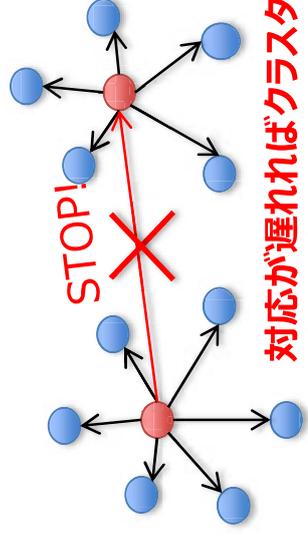
積極的疫学調査を実施し感染源等を同定



③感染拡大防止対策の実施

濃厚接触者に対する健康観察、外出自粛の要請等
関係する施設の休業やイベントの自粛等の要請等

いかに早く、①クラスター発生を発見し、
③具体の対策に結びつけられるかが
感染拡大を抑え事態を収束させられるか、
大規模な感染拡大につながってしまうかの
分かれ目



対応が遅ればクラスターの連鎖
(リンク)を生み、大規模な感染
拡大につながる

新型コロナウイルス感染症 クラスター対策による感染拡大防止

クラスター対策の課題

地方

今後、小規模なクラスターが散発的に発生してくる中で、発生自治体のみでの対応には限界

連携

国

対象自治体がクラスター発生時に短期集中的な対応を躊躇なく進められるよう、政府として省庁横断的な支援施策をとりまとめ、最大限支援

①専門的知見の拡充

集団発生有無の判断、疫学調査に基づく感染源の同定等には専門的知見が不可欠

②対応人員の拡充

積極的疫学調査等を短期集中的に実施するため多くの人員を投入することが必要

③地域経済へのダメージ

感染防止対策を講じることによる地域経済へのダメージを最小限にすることが必要

《厚生労働省》

クラスター対策班 (2/25設置)

- 感染研、東北大、北海道大学等の研究者
- 地域に向いて状況を把握
- 地域でのクラスター特定と協力要請の実施協力
- データ集計
- データ分析、対応検討・評価

《関係省庁》

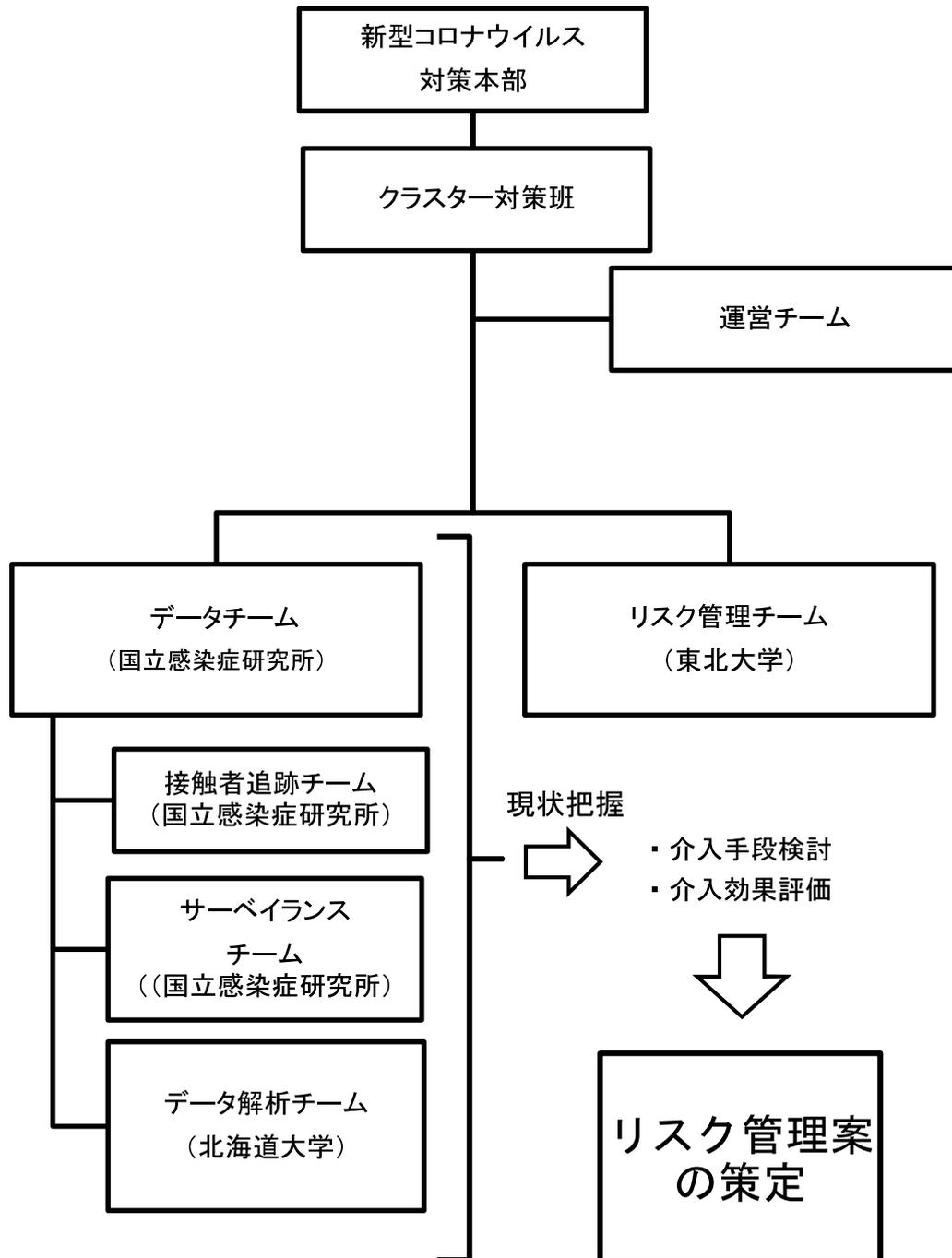
支援策（例）

- 研究者等の協力
- 国職員の現地派遣
- 対象となる事業者等への支援策の検討
- テレワーク等の推進 など

今後の進め方

既にクラスターが発生している都道府県と連携し、速やかに対応に着手課題の洗い出しを行いつつ、成果につなげ、さらに全国展開

クラスター対策班



- 厚生労働省内に専用の部屋を設けて、対策を検討・実施。
- 協力機関：国立感染症研究所、国立保健医療科学院、国立国際医療研究センター、北海道大学、東北大学、新潟大学、国際医療福祉大学等（総勢約30名）